

3.11 から8年

福島が抱える問題と教育の課題

福島の子どもたちが外で学び・遊ぶために必要なこと

あのときから8年が経ちました。東日本大震災の被災地における復興が必ずしも順調に進んでいるとは言えないなかで、原発事故を引き起こした福島県での復興や帰還の問題はより複雑です。福島県内には21万2578人（14歳以下/2019年4月1日現在）の子どもたちが暮らしています。福島県内を一括りにして議論することは乱暴ですが、子どもたちには外で遊び、学ぶ権利があるのではないのでしょうか。

全国で「森のようちえん」と呼ばれる野外保育・教育の実践が注目されるなかで、福島県内でも放射線量の少ない地域で取り組みが始まりつつあります。子どもたちを安全に野外で遊ばせるために何が必要なのか、なぜ外で遊ばせるのか。「こめらっこ」の実践から地域の親たちや保育者の思いや考え方を学びます。

日本環境教育学会は震災直後から福島の子どもたちに対する「いじめ」や原発事故をどのように伝えるのかについて、学会として活動してきました。その成果の一つが『授業案 原発事故のはなし』（2014年、国土社）です。しかし、学校現場で原発問題が取り上げられにくい状況が続くなかで、3年前から福島県に住む人たちの思いや現状を丁寧に聞き取り調査することにしました。その中から福島県内の自然学校関係者と共同で野外活動安全管理ガイドラインをつくるというアイデアが生まれました。

この二つの取り組みから、私たちがどのように福島県の子どもたちの現在とこれからの向き合えば良いのかを考えたいと思います。

2019年 6月8日(土)

13時30分～16時30分

会場 全国教育文化会館

5階会議室B

◆ 有楽町線麴町駅から徒歩3分日本テレビ前



報告者

- ・いま福島で“森のようちえん”に取り組んで
土屋美香（自主保育サークル・森のようちえん「こめらっこ」代表）
- ・野外教育活動安全管理ガイドライン・「福島モデル」プロジェクト
田開寛太郎（日本環境教育学会・常設研究会「原発事故後の福島を考える」/
松本大学）

コーディネーター 斎藤 毅（福島県立高校教諭）